

事業番号	09 03 14	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業改良普及事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	農業技術課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を実践する経営体の育成			E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出			実施期間	不明 ~	
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化					

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 次代の農業・農村を担う人づくり、組織づくり、地域づくりを支援し、地域農業の振興と活性化を図る。 高度化する農業技術や環境と調和のとれた農業生産、多様化する流通・消費形態、高度情報化等へ対応できる生産者を育成する。 食品産業界の要望する農産物を新たに生産し契約取引を行う農業者や産地を育成し、農家所得の向上、ひいては本県農業生産額の向上を図る。 	
現状(予算編成時)	<p>○現場において直接農業者に接し、新品種・新技術の実証展示ほを活用した生産指導や経営改善指導等に関する普及活動を通じて自主的に課題解決に取り組む生産者を育成し、農業・農村の持続的な発展を図っている。</p> <p>○食品企業等の実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う新たな産地づくりを推進するなど、時代の変化に対応した普及活動を展開し、生産者の所得向上を図っている。</p>	
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施：実施は困難	【左記の説明、根拠法令等】 <ul style="list-style-type: none"> 都道府県と国が協同して普及事業を行うこととしている。 契約取引など新たなマーケティングに取り組む農業者の育成は、本県農業の発展に必須であり、農業者の育成を担う普及事業の業務である。 農業改良助長法(国)、地域農業改良普及センターの設置に関する条例(県)、長野県食と農業農村振興計画

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)				
	○普及活動計画と整合性の高い長野県食と農業農村振興計画における達成指標等 23指標の成果目標をH29年度までに達成するため、H28年度は全体の進捗率を85%(H22:55%)まで進捗させる。 指標例 40歳未満の新規就農者数 H22:190人→H28:250人、コシヒカリの1等米比率 H22:91.3%→H28:95% 種なしぶどう栽培面積 H22:537ha→H28:1,160ha 等 ○農業者と食品産業等との新規契約取引成約件数 1年間に50件				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H28事業実績		
			(当初)	(決算)	H29(当初)
農業改良普及運営費	直接	県下10所の農業改良普及センターに普及指導員を配置して地域における課題を解決するための普及活動を展開	47,957	44,918	46,793
農業改良普及事業費	直接	担い手の育成・確保や農業関係試験場が開発した新技術・新品種の普及、農業者の経営改善など、協同農業普及事業の実施に関する指針に基づいた普及活動を展開	13,091	12,262	12,632
食品産業タイプ産地育成事業 1. 契約取引できる農業者の育成	直接	契約取引を志向する農業者等を対象とした農産物取引等に関する基礎知識習得研修会を開催	185	185	93
2. 新品目等への技術支援	直接	実需のニーズに応じて、契約取引を開始する上で必要となる、新品目・新品種等の栽培技術及び経営指導を実施	796	796	739
		合計	62,029	58,161	60,257

事業 予算額 コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標	
	当初予算	61,669	62,029	60,257				目標	成果	達成状況		
	補正予算				指標平均進捗率(%)	82.2	87	85	91.8	達成	100	
	合計(A)	61,669	62,029	60,257	新規就農者数(名)	253	244	250	220	未達成	250	
	Aの財源	一般財源	35,774	34,312	32,206	1等米比率(%)	95.3	96	95	96.5	達成	95
		県債				種なしぶどう(大粒種)面積(ha)	1115	1201	1160	1333	達成	1210
		国庫支出金	25,302	26,736	27,219							
		その他	593	981	832	契約取引成約件数(件)	77	85	50	117	達成	50
	決算額(B)	56,795	58,161									
概算人件費	職員数(人)	189.00	190.00	190.00								
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	1,564,164	1,503,660	1,503,660								
		1,625,833	1,565,689	1,563,917								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 主な指標のうち、1等米比率及び種なしぶどう面積は、目標を上回り実需者からの信頼確保につながった。 また、普及センターが生産者に商談会への積極的な参加を促すことにより、契約取引成約件数が目標を大きく上回り、農産物の販路拡大につながった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 新規就農者の確保も含め、目標の達成に向けた取組を実施するとともに、普及事業の改革を推進する。
--------------------	---